

租税特別措置等に係る政策の事前評価書

1	政策評価の対象とした政策の名称	技術研究組合の所得の計算の特例の延長
2	対象税目 ① 政策評価の対象税目	(法人税:義、法人住民税:義、事業税:義(自動連動)) (国税7)
	② 上記以外の税目	—
3	要望区分等の別	【新設・拡充・ <u>延長</u> 】 【単独・主管・ <u>共管</u> 】
4	内容	《現行制度の概要》 技術研究組合が、賦課金をもって試験研究用資産を取得し、1円まで圧縮記帳をした場合には、減額した金額を損金に算入する。
		《要望の内容》 適用期限を令和9年3月31日まで3年間延長する。
		《関係条項》 法人税(租税特別措置法第66条の10、租税特別措置法施行令第39条の21)
5	担当部局	総務省 国際戦略局 技術政策課
6	評価実施時期及び分析対象期間	評価実施時期:令和5年8月 分析対象期間:令和元年度～令和8年度
7	創設年度及び改正経緯	<p>昭和36年度 創設</p> <p>昭和55年度 適用期限設定(5年間)</p> <p>昭和60年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>昭和62年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成元年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成3年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成5年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成7年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成9年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成11年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成13年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成15年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成17年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成19年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成21年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>[平成21年6月、鉱工業技術研究組合法から技術研究組合法へ改正]</p> <p>平成23年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>試験研究用資産の範囲から土地並びに建物及びその附属設備を除外</p> <p>平成25年度 適用期限延長(2年間)</p> <p>平成27年度 適用期限延長(3年間)</p> <p>試験研究用資産の範囲から土地の上に存する権利を除外</p> <p>平成30年度 適用期限延長(3年間)</p> <p>令和3年度 適用期限延長(3年間)</p>

8	適用又は延長期間	3年間(令和6年4月1日～令和9年3月31日)
9	必要性等 ① 政策目的及びその根拠	<p>《租税特別措置等により実現しようとする政策目的》</p> <p>試験研究を協同して行う技術研究組合について、円滑な研究開発事業を実施するための環境整備を通じて、共同研究及び研究開発投資の促進を図る。</p> <p>技術研究組合は、複数の企業・大学・研究機関等による共同研究を目的とした法人である。技術研究組合は比較的短期間で組成することが可能であるとともに、法人格を持つことで安定的な試験研究環境を保持し、中長期的な研究計画等に合意できるため、高度な共同研究を効率よく実施できる。また、研究成果の実用化に向けて技術研究組合を会社化する動きや、従来活用の少なかった半導体分野等の研究において活用事例が見られるなど、技術研究組合はオープンイノベーションの促進に引き続き貢献している。</p> <p>技術研究組合の事業費は賦課金として組合員が負担しているが、設立後早期に大型の研究開発設備の導入が必要となり、多額の投資等を行うケースが多い。その際に、賦課金(益金)の額が減価償却の額(損金)を大幅に上回ることになり、この差分に係る税負担が発生すると、研究開発の原資が減少し、円滑な事業遂行に支障が生じかねない。</p> <p>技術研究組合による共同研究及び研究開発投資の促進に向けて、事業実施にあたって必要となる資産(試験研究用資産)の取得の際の税制上の措置(圧縮記帳制度)を講じることにより、技術研究組合の研究設備の取得を支援することが必要である。また、他の非出資制の法人形態においても同様の措置が講じられていることから、他の法人形態との税制上のイコールフットイングにより研究開発体制の自由な選択を可能とすることで、円滑な研究開発環境を整備する必要がある。</p> <p>《政策目的の根拠》</p> <p>■新しい資本主義グランドデザイン及び実行計画 2023 改訂版(令和5年6月16日閣議決定)</p> <p>IV. GX・DX 等への投資</p> <p>6. 官民連携による科学技術・イノベーションの推進</p> <p>権威主義的国家による挑戦も顕在化する中で、最終的な勝者を決めるのは、科学技術の力である。科学技術・イノベーションには、感染症・地球温暖化・少子高齢化等、世界が直面する様々な社会的課題を解決する力がある。官民が連携して科学技術投資の抜本拡充を図り科学技術立国を再興する。</p> <p>■統合イノベーション戦略 2023(令和5年6月9日閣議決定)</p> <p>(3)イノベーション・エコシステムの形成</p> <p>③成長志向の資金循環形成と研究開発投資の拡大 (資金循環の活性化による研究開発投資の拡大)</p> <p>第6期基本計画期間中においては、政府の研究開発投資約30兆円、官民の研究開発投資約120兆円の投資目標の達成に向けて、2023年度当初予算までを含めると、政府の科学技術関係予算は合計約21.9兆円に達し、着実に進捗しているが、し烈な国家間競争の中で更なる研究開発投資の拡大に取り組み、国際的な研究開発競争を</p>

			ードする。あわせて、研究開発税制や SBIR 制度、政府事業等のイノベーション化、研究成果の公共調達の促進等の政策ツールを総動員し、民間投資の誘発を図るための必要な措置を講じていく。(以下略)																				
		② 政策体系における政策目的の位置付け	令和6年度概算要求における政策体系図 【基本計画(令和5年3月策定)】 V. 情報通信 (ICT 政策) 1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進																				
		③ 達成目標及びその実現による寄与	《租税特別措置等により達成しようとする目標》 技術研究組合の新設により技術研究組合の事業費を増加させること。 《政策目的に対する租税特別措置等の達成目標実現による寄与》 上記政策目的の根拠にあるとおり、産学官のイノベーションの創出や成長性の高い成果の創出を目的に、産学官の垣根を超えた共同研究に取り組むものであり、オープンイノベーションの推進につながる技術研究組合の事業費を増加させることで目標に寄与させる。																				
10	有効性等	① 適用数	<p>近年は 15 件前後の適用となっている。</p> <p>また、自動車、エネルギー、化学等、幅広い業種で適用されており、最近では、バイオ、水素、半導体等とさらに広がりつつあり、適用者が特定の業種に偏っているということはない。</p> <p>➢ 令和元年度～令和4年度(過去)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度区分</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用件数(組合数)</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>➢ 令和5年度～令和8年度(将来)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度区分</th> <th>令和5年度(見込み)</th> <th>令和6年度(見込み)</th> <th>令和7年度(見込み)</th> <th>令和8年度(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用件数(組合数)</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※適用件数の算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度～令和3年度は、「租特透明化法に基づく適用実態調査結果」に基づき記載。 ・令和4年度以降は、令和5年3月までに設立された全組合の適用件数(経済産業省調査)に基づき記載。 	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	適用件数(組合数)	14	12	11	15	年度区分	令和5年度(見込み)	令和6年度(見込み)	令和7年度(見込み)	令和8年度(見込み)	適用件数(組合数)	9	7	4	5
年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																			
適用件数(組合数)	14	12	11	15																			
年度区分	令和5年度(見込み)	令和6年度(見込み)	令和7年度(見込み)	令和8年度(見込み)																			
適用件数(組合数)	9	7	4	5																			
		② 適用額	<p>➢ 令和元年度～令和4年度(過去)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度区分</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用額(百万円)</td> <td>6,608</td> <td>1,429</td> <td>609</td> <td>985</td> </tr> </tbody> </table> <p>➢ 令和5年度～令和8年度(将来)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度区分</th> <th>令和5年度(見込み)</th> <th>令和6年度(見込み)</th> <th>令和7年度(見込み)</th> <th>令和8年度(見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適用額(百万円)</td> <td>1,129</td> <td>1,802</td> <td>156</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>※適用額の算出方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度～令和3年度は、「租特透明化法に基づく適用実態 	年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	適用額(百万円)	6,608	1,429	609	985	年度区分	令和5年度(見込み)	令和6年度(見込み)	令和7年度(見込み)	令和8年度(見込み)	適用額(百万円)	1,129	1,802	156	196
年度区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																			
適用額(百万円)	6,608	1,429	609	985																			
年度区分	令和5年度(見込み)	令和6年度(見込み)	令和7年度(見込み)	令和8年度(見込み)																			
適用額(百万円)	1,129	1,802	156	196																			

		調査結果」に基づき記載。 ・令和4年度以降は、令和5年3月までに設立された全組合の適用額(経済産業省調査)に基づき記載。																																																												
③ 減収額	<p>➤ 令和元年度～令和4年度(過去) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度 区分</th> <th>令和 元年度</th> <th>令和 2年度</th> <th>令和 3年度</th> <th>令和 4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td>90</td> <td>25</td> <td>124</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>法人住民税</td> <td>198</td> <td>27</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td>408</td> <td>90</td> <td>39</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>地方法人特別税</td> <td>176</td> <td>34</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>872</td> <td>176</td> <td>188</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>➤ 令和5年度～令和8年度(将来) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度 区分</th> <th>令和 5年度</th> <th>令和 6年度</th> <th>令和 7年度</th> <th>令和 8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td>89</td> <td>141</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>法人住民税</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>法人事業税</td> <td>27</td> <td>43</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>特別法人事業税</td> <td>10</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> <td>210</td> <td>18</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>※四捨五入の関係から合計数が一致しない。 ※算出方法等 令和元年度～令和3年度 ・法人税:「租特透明化法に基づく適用実態調査結果」の利益法人の適用額に法人税率を乗じて算出。 ・法人住民税:「地方税における税負担軽減措置等の適用状況に関する報告書」の「道府県民税」及び「市町村民税」の合計。 ・法人事業税:「地方税における税負担軽減措置等の適用状況に関する報告書」の「事業税」より記載。 ・地方法人特別税:「地方税における税負担軽減措置等の適用状況に関する報告書」の「地方法人特別税」より記載。 ※令和2年度以降は、「特別法人事業税」で記載</p> <p>令和4年度～令和8年度 ・法人税:適用額×係数(33.8%)×税率(23.2%) ・法人住民税:法人税×税率(7.0%) ・法人事業税:適用額×係数(33.8%)×税率(7.0%) ・特別法人事業税:法人事業税×税率(37%) ※係数:令和元年度～令和3年度「租特透明化法に基づく適用実態調査結果」の「業種別・所得階級別適用件数及び適用額」より算出。 (各年度の利益法人の適用額/適用額合計の平均)</p>	年度 区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	法人税	90	25	124	77	法人住民税	198	27	10	5	法人事業税	408	90	39	23	地方法人特別税	176	34	14	9	合計	872	176	188	114	年度 区分	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	法人税	89	141	12	15	法人住民税	6	10	1	1	法人事業税	27	43	4	5	特別法人事業税	10	16	1	2	合計	131	210	18	23	
年度 区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度																																																										
法人税	90	25	124	77																																																										
法人住民税	198	27	10	5																																																										
法人事業税	408	90	39	23																																																										
地方法人特別税	176	34	14	9																																																										
合計	872	176	188	114																																																										
年度 区分	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度																																																										
法人税	89	141	12	15																																																										
法人住民税	6	10	1	1																																																										
法人事業税	27	43	4	5																																																										
特別法人事業税	10	16	1	2																																																										
合計	131	210	18	23																																																										

④ 効果

《政策目的の達成状況及び達成目標の実現状況》

➤ 令和元年度～令和4年度

事業費に関しては、最近はほぼ横ばいである。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (百万円)	53,485	39,464	41,400	37,703
1組合当たり事業費 (百万円)	955	718	726	686
組合数	56	55	57	55

➤ 令和5年度～令和8年度

将来については、増加傾向となる見込み。

区分	令和5年度 (見込み)	令和6年度 (見込み)	令和7年度 (見込み)	令和8年度 (見込み)
事業費 (百万円)	42,551	44,718	45,489	46,260
1組合当たり事業費 (百万円)	747	771	771	771
組合数	57	58	59	60

※事業費、設立組合数の算出方法

- ・令和元年度～令和4年度は、令和4年4月までに設立された全組合について経済産業省調査(令和5年4月～6月実施)を基に算出。
- ・令和5年度については、実数及び設立予定者からのヒアリング等に基づき作成。
- ・令和6年度以降については、これまでの傾向から組合数は毎年1ずつ増えると予想。1組合当たり事業費は令和元年度～令和4年度の平均(771)としている。

《達成目標に対する租税特別措置等の直接的効果》

令和5年度に経済産業省が実施した調査によると、本税制が廃止された場合に組合運営に影響が生じると回答した組合数は21(アンケート有効対象組合数:38)あり、過半数が影響あり、と回答している。

具体的には、「(圧縮記帳制度がなければ)賦課金収益による課税が先行し、その分の費用については、組合員にさらなる賦課金を求めることになる」、「実証研究において、必要不可欠な設備投資に大きな効果がある」、「圧縮記帳制度がなくなることで、研究の品質の犠牲もありうる」等の回答があった。

上記の回答を踏まえると、本税制により設備投資を要する大型の研究開発投資を安定的に行うことができ、研究開発の規模・品質の維持に貢献していると認められる。

なお、令和5年度における本税制による技術研究組合の設備投資の押し上げ効果(※)を試算すると、本税制による減収額の約3.8倍となる。

※押し上げ効果＝①押し上げ額÷②減収額

①押し上げ額＝各組合の損金算入額×各組合の押し上げ率

②減収額＝利益法人の適用額×法人税率(23.2%)

		⑤: 税収減を是認する理由等	<p>上記④の効果に記載したとおり、令和5年度に実施したアンケートによれば、回答として、「(本税制がなければ)賦課金収益による課税が先行し、その分の費用については、組合員にさらなる賦課金を求めることになる」「実証研究において、必要不可欠な設備投資に大きな効果がある」「圧縮記帳制度がなくなることで、研究の品質の犠牲もありうる」等の回答があった。</p> <p>上記の回答を踏まえると、本税制により設備投資を要する大型の研究開発投資を安定的に行うことができ、研究開発の規模・品質の維持に貢献していると認められる。</p> <p>本税制がなければ、技術研究組合の設立数が減少すること、また、既存の組合の運営に支障をきたし、試験研究がとん挫することにより、技術研究組合の事業費が減少することから、技術研究組合の事業費の増加に対する当該税制の有効性は依然として高い。</p>
11	相当性	①: 租税特別措置等によるべき妥当性等	<p>制度創設後10年以上が経過しているが、現在、オープンイノベーションや研究開発投資の重要性が増している中で、協調領域においてリスクが大きい分野等の研究開発に強みを有する技術研究組合は重要な役割を担っている。最近では技術研究組合と大学等との共同研究も活発化しており、今後も技術研究組合の更なる利活用が期待される。</p> <p>また、技術研究組合の研究開発の対象範囲は幅広い産業に裨益する協調領域であり、研究開発や実用化開発の基盤技術の確立を目指すものであるため、本税制措置を講じることは妥当である。</p> <p>なお、技術研究組合と同様の非出資制の協同組合は法人税法本則上(法人税法第46条)で圧縮記帳が認められているが、技術研究組合は本税制により圧縮記帳が認められていることによりイコールフットイングとなっている。</p>
		②: 他の支援措置や義務付け等との役割分担	—
		③: 地方公共団体が協力する相当性	—
12	有識者の見解		—
13	前回の事前評価又は事後評価の実施時期		令和2年9月

技術研究組合の所得計算の特例
減収額等の算出根拠

要望の措置の適用見込み及び租税特別措置の適用実績の算出根拠

区分		令和 1年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度 (見込み)
適用件数	組合数	14	12	11	15	9
適用額(百万円)		6,608	1,429	609	985	1,129
減収額(百万円)		90	25	124	77	89

- ・ 令和1年度から令和3年度については、「租特透明化法に基づく適用実態調査結果」に基づき記載。
- ・ 令和4年度、5年度(見込み)については、令和5年4月までに設立された全組合についての調査を基に算出。

(減収額算定式について)

適用額 × 法人税率(23.2%) × 係数(0.338)

係数: 令和1～3年度「租特透明化法に基づく適用実態調査結果」の「業種別・所得階級別適用件数及び適用額」より算出。(各年度の利益法人の適用額 / 適用額合計の平均)